

平成18年 3月期

中間決算短信（連結）

平成 17年 11月 17日

会社名 和興エンジニアリング株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1756

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務企画部長 氏名 竹内 俊三 TEL(03)3798-4412

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

親会社等の名称 株式会社協和エクシオ（コード番号：1951） 親会社等における当社の議決権所有比率 59.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	13,806	15.5	402	696.9	415	524.6
16年 9月中間期	11,954	4.9	50	-	66	-
17年 3月期	28,667		565		622	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	231	364.6	14.55		-	
16年 9月中間期	49	-	3.13		-	
17年 3月期	398		23.51		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,902,346株 16年9月中間期 15,908,195株 17年3月期 15,906,176株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	14,514		8,170		56.3	513.84		
16年 9月中間期	13,902		7,656		55.1	481.31		
17年 3月期	16,539		8,022		48.5	502.89		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,901,317株 16年9月中間期 15,906,787株 17年3月期 15,902,675株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,648		331		1,903		864	
16年 9月中間期	1,317		219		1,080		599	
17年 3月期	1,109		307		596		787	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	30,100		740		430	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 78銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社（株式会社協和エクシオ）及び子会社9社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

〔通信建設事業〕

当社グループは、主として日本電信電話(株)グループ及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

これらの工事の一部について子会社の新栄和通信建設(株)、山光電話工業(株)、東和通建(株)、北関東メック(株)、(株)共立建工、(株)ネットワーク・エンジニアリング、豊和建设(株)、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)テクノスが行っております。

なお、当社の事業部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 所外系（ケーブル施設）工事

ケーブル設備、宅内設備並びにこれらに付帯する設備等の設計・施工、マンホール・管路・とう道設備、道路舗装並びにこれらに付帯する設備等の測量・設計・施工を行っております。

(2) 所内系（ネットワーク設備）工事

交換・伝送無線設備、給配電設備並びにこれらに付帯する設備等の設計・施工を行っております。

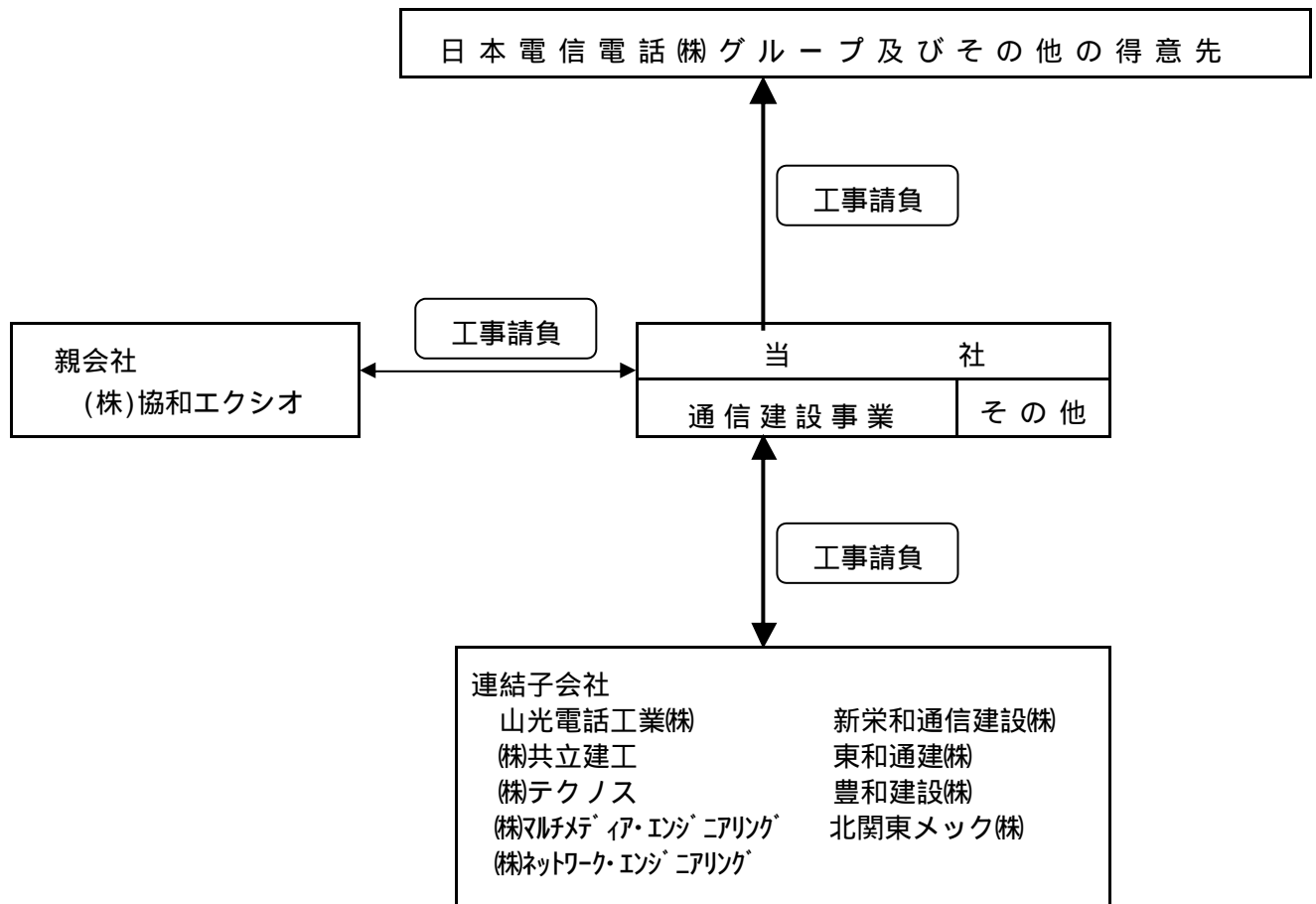
(3) 情報システム工事等

情報通信システム・ネットワーク設備、海外通信設備、給配電設備、建築並びにこれらに付帯する設備の調査・設計・施工・保守、宅内機器類の販売・設置・保守を行っております。

〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。

事故ゼロに徹する。

創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。

自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。

幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元積極的に努めていきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期は1株当たり年6円の配当を予定しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工物品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益（EPS）を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS40円を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

情報通信分野は、本格的な光ブロードバンド時代を迎えると同時に通信事業者間でのサービス・技術・価格の熾烈な競争が繰り広げられるものと考えられます。

当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループは、昨年「中期経営戦略」を発表され、「固定通信と移動通信の融合などを実現するブロードバンド・ユビキタスサービスの開発・普及」、「高品質・柔軟でセキュリティを担保する次世代ネットワークの構築」、「固定電話からIP電話、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーション」などの取り組みが示され、2010年には3000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスを提供することを目指しております。

このような環境下において、当社グループといたしましては、受注・設計から保守までワンストップでお客様の要望に即応し得る効率的な施工体制を構築するとともに、特に光技術者の育成、稼働の確保に努め、お客様の信頼に応えつつ事業の拡大をはかってまいります。

一方、NTT事業分野以外の官公庁・一般民需事業分野においては、民間の設備投資が堅調に拡大するとの期待があることや、公共機関の情報関連設備投資については「e-Japan戦略」の最終年と同時に2010年にむけてユビキタスネット社会の実現を目指す「u-Japan政策」のスタート年でもあることから、大きなビジネスチャンスととらえ、当社のITソリューション部門による企画提案型営業体制の強化はもとより、ベンダー資格等の取得拡大にも積極的に取り組み、事業領域の一層の拡大をはかってまいります。

さらには、従来から培ってきた各ソリューション技術群の有機的結合を高め、協和エクシオグループ会社の一員として相互協力のもと、経営資源を最大限に活用しつつ経営の更なる効率化をはかっていく所存であります。

なお、当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証取得企業として安全の確保、品質の向上、環境保全に努めるとともに、昨年制定した「コンプライアンスマニュアル」「情報セキュリティポリシー規程」の遵守と定着化を推進しつつ健全な経営を軸にして、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、国内企業の収益改善による設備投資の増加に加え、雇用改善による個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復が続いております。

情報通信分野においては、固定通信から移動通信への移行、音声からインターネット及びデータ通信への移行が加速するとともに、ADSLや光アクセスなどブロードバンドサービスの普及・拡大期を迎えました。

特にブロードバンド市場では需要の拡大に伴い、料金の低廉化、サービスの多様化など通信事業者間では熾烈な競争となっております。

当社グループの主たるお得意様でありますNTTグループ各社におかれましては、「光」による本格的なブロードバンド・ユビキタス時代を展望し、超高速・双方向性に優れた光アクセスサービス「Bフレッツ」の提供や、第三世代移動通信サービス「FOMA」の提供を積極的に推進されてきました。

一方、NTT事業分野以外においては、公共投資関連は低調で推移したものの、IT関連を中心に情報通信関連投資が上向き傾向にありました。

また、当社グループは昨年5月に協和エクシオグループ会社の一員となり、相互の協力のもとグループ経営の一層の効率化についての取り組みを進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における受注高は15,558百万円（前年同期比6.1%増）、完成工事高は13,806百万円（前年同期比15.5%増）となりました。当中間連結会計期間の完成工事高が年度当初予想値12,700百万円に対し、1,106百万円増となりましたのは主にNTT関連工事の増加によるものです。

一方、収益面につきましては、工事量の増加及び受注品質の選別などによる採算性の向上により、経常利益は415百万円（前年同期比524.6%増）、当期純利益は231百万円（前年同期比364.6%増）と成果を得ることが出来ました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済及び有形固定資産の取得等による支出はあったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加及び有形固定資産の売却等により76百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は864百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,648百万円（前年同期比25.1%増）となりました。主に税金等調整前中間純利益の増加や営業債権の回収増などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、331百万円（前年同期比-%）となりました。主に有形固定資産の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,903百万円（前年同期比76.1%増）となりました。主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

今年度の業績につきましては、受注高は30,100百万円（前年同期比3.4%増）、完成工事高は30,100百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は740百万円、当期純利益は430百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる発注者である日本電信電話株式会社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユキビタス」社会の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資が行われると考えられます。

今後においても、光ブロードバンドへの投資に期待が持てると思われれます。

当社グループの現状においては、下記に記載のとおり東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(参考)

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上の割合は、以下の通りであります。

	第 61 期中間 平成 17 年 9 月期	第 60 期中間 平成 16 年 9 月期	第 60 期 平成 17 年 3 月期
東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	77.6%	77.9%	71.5%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	833		566		756	
受取手形及び完成工事未収入金	4,545		4,192		7,655	
有価証券	60		60		60	
未成工事支出金等	2,617		2,341		1,453	
繰延税金資産	217		262		230	
その他の	326		316		299	
貸倒引当金	14		8		26	
流動資産合計	8,585	59.2	7,730	55.6	10,428	63.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,578		1,686		1,639	
機械装置及び運搬具	278		377		312	
土地	2,207		2,601		2,600	
その他の	241		251		213	
有形固定資産合計	4,305	29.6	4,916	35.4	4,766	28.8
無形固定資産	250	1.7	287	2.1	299	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	595		498		532	
繰延税金資産	704		389		443	
その他の	97		86		69	
貸倒引当金	23		7		0	
投資その他の資産合計	1,373	9.5	967	6.9	1,045	6.3
固定資産合計	5,929	40.8	6,171	44.4	6,111	36.9
資産合計	14,514	100.0	13,902	100.0	16,539	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	2,216		1,805		3,121	
短期借入金	1,006		2,314		2,801	
1年以内長期借入金	6		6		12	
未払法人税等	493		28		281	
未成工事受入金	296		271		77	
賞与引当金	344		262		378	
完成工事補償引当金	14		6		14	
受注工事損失引当金	38		-		49	
その他の	324		312		448	
流動負債合計	4,740	32.7	5,007	36.0	7,184	43.5
固定負債						
長期借入金	17		29		23	
退職給付引当金	1,455		1,058		1,169	
役員退職慰労引当金	120		111		130	
その他の	4		4		5	
固定負債合計	1,598	11.0	1,204	8.7	1,328	8.0
負債合計	6,339	43.7	6,212	44.7	8,512	51.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	4		34		5	
少数株主持分合計	4	0.0	34	0.2	5	0.0
(資本の部)						
資本金	909	6.3	909	6.5	909	5.5
資本剰余金	306	2.1	306	2.2	306	1.9
利益剰余金	7,032	48.5	6,572	47.3	6,921	41.8
その他有価証券評価差額金	77	0.5	21	0.2	39	0.2
自己株式	155	1.1	154	1.1	155	0.9
資本合計	8,170	56.3	7,656	55.1	8,022	48.5
負債、少数株主持分及び資本合計	14,514	100.0	13,902	100.0	16,539	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %
完 成 工 事 高	13,806	100.0	11,954	100.0	28,667	100.0
完 成 工 事 原 価	12,246	88.7	10,729	89.7	25,685	89.6
完 成 工 事 総 利 益	1,560	11.3	1,225	10.3	2,981	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,157	8.4	1,175	9.9	2,416	8.4
営 業 利 益	402	2.9	50	0.4	565	2.0
営 業 外 収 益	18	0.1	41	0.4	86	0.3
営 業 外 費 用	4	0.0	25	0.2	29	0.1
経 常 利 益	415	3.0	66	0.6	622	2.2
特 別 利 益	373	2.7	5	0.0	41	0.1
投資有価証券売却益	-		1		1	
有形固定資産売却益	373		-		40	
貸倒引当金戻入益	-		4		-	
特 別 損 失	358	2.6	18	0.2	42	0.1
有形固定資産売却損	-		-		0	
有形固定資産除却損	5		13		36	
ゴルフ会員権評価損	1		3		3	
減 損 損 失	350		-		-	
そ の 他 特 別 損 失	-		1		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	430	3.1	53	0.4	621	2.2
法人税、住民税及び事業税	474	3.4	16	0.1	266	0.9
過年度還付法人税等	0	0.0	23	0.2	23	0.1
法人税等調整額	273	2.0	9	0.1	24	0.1
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	231	1.7	49	0.4	398	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306	306	306
資本剰余金中間期末(期末)残高	306	306	306
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,921	6,618	6,618
利益剰余金増加高	231	49	398
中間(当期)純利益	231	49	398
利益剰余金減少高	120	95	95
配 当 金	95	95	95
役 員 賞 与	25	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,032	6,572	6,921

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日) 至 平成16年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日) 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	430	53	621
減価償却費	186	212	440
貸倒引当金の増減額	12	4	6
賞与引当金の増減額	33	84	200
完成工事補償引当金の増加額	0	1	9
受注工事損失引当金の増減額	11	-	49
退職給付引当金の増減額	286	154	43
役員退職慰労引当金の減少額	9	155	137
受取利息及び受取配当金	6	15	16
支払利息	4	7	14
連結調整勘定償却額	-	-	17
有形固定資産売却益	373	-	40
有形固定資産売却損	-	-	0
有形固定資産除却損	4	13	36
投資有価証券売却益	-	1	1
減損	350	-	-
ゴルフ会員権評価損	1	3	3
役員賞与の支払額	25	-	-
売上の増減額	3,314	3,549	108
仕入の減少額	1,163	955	67
その他の資産の増減額	904	1,112	203
その他の負債の増減額	39	76	85
小計	1,896	1,343	1,131
利息及び配当金の受取額	6	15	16
利息の支払額	4	6	13
法人税等の支払額	250	35	48
法人税等の還付額	0	-	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648	1,317	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	-	0	-
定期預金等の満期による収入	-	-	0
有形固定資産の取得による支出	101	230	280
有形固定資産の売却による収入	436	-	41
無形固定資産の取得による支出	2	6	71
無形固定資産の売却による収入	0	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	-	3
投資有価証券の売却による収入	-	2	2
貸付による支出	17	15	43
貸付金の回収による収入	15	31	60
子会社株式等の追加取得による支出	-	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	219	307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,801	992	505
長期借入金の返済による支出	6	22	22
長期借入れによる収入	-	30	30
自己株式の取得による支出	0	0	1
配当金の支払額	95	95	96
少数株主への配当金の支払額	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,903	1,080	596
現金及び現金同等物の増加額	76	16	205
現金及び現金同等物の期首残高	787	582	582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	864	599	787

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数 9社

新栄和通信建設株式会社 山光電話工業株式会社
豊和建设株式会社 株式会社共立建工 東和通建株式会社
北関東メック株式会社 株式会社ネットワーク・エンジニアリング
株式会社テクノス 株式会社マルチメディア・エンジニアリング
(新栄和通信建設株式会社、株式会社コネット及び株式会社テクノ
リストは、新栄和通信建設株式会社を存続会社として、また
山光電話工業株式会社及び有限会社コネ通信は、山光電話工
業株式会社を存続会社として、平成17年4月1日付で合併
しております。)

該当会社はありません。

非連結子会社数

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致
しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

未成工事支出金

材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に
取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法に
よっております。なお、耐用年数及び残存価額については、
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結
会計期間負担額を計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末にお
ける手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その
金額を合理的に見積ることができる工事について、当連結会
計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グルー

退職給付引当金

プにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,884百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が350百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産減価償却累計額	当中間連結会計期間 4,241 百万円	前中間連結会計期間 4,207 百万円	前連結会計年度 4,183 百万円
-------------------	------------------------	------------------------	----------------------

(中間連結損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産	140 百万円	171 百万円	354 百万円
無形固定資産	45 百万円	41 百万円	86 百万円
(2) 営業外収益の主要項目			
受取配当金	6 百万円	15 百万円	16 百万円
(3) 営業外費用の主要項目			
支払利息	4 百万円	7 百万円	14 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	833 百万円	566 百万円	756 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	28 百万円	27 百万円	28 百万円
有価証券	60 百万円	60 百万円	60 百万円
現金及び現金同等物	864 百万円	599 百万円	787 百万円

(リース取引関係)

「 E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。」

(有価証券関係)

(1) 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	190	304	113
そ の 他	48	65	16
計	239	369	130

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	226
M M F	60
合 計	286

(2) 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	190	224	33
そ の 他	48	51	3
計	239	275	36

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	222
M M F	60
合 計	282

(3) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	190	251	60
そ の 他	48	54	6
計	239	306	66

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	226
M M F	60
合 計	286

(デリバティブ取引)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 平成17年10月17日付で下記のとおり固定資産の譲渡をいたしました。

譲渡理由

遊休固定資産の有効活用

譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
中野区江原1-58-18 (421.49㎡)	153,500,000円	153,500,000円	遊休(駐車場)

譲渡先の概要

商号 渡辺建設株式会社

所在地 東京都杉並区高円寺南四丁目3番3号

代表者 渡辺 健司

譲渡の日程

平成17年7月29日 契約書締結

平成17年10月17日 物件引渡し

5. 種別受注高・売上高・手持高

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自平成17年4月1日 至平成17年9月30日]	[自平成16年4月1日 至平成16年9月30日]	[自平成16年4月1日 至平成17年3月31日]
期首繰越高	所外系(ケーブル施設)	1,950	1,671	1,671
	所内系(ネットワーク設備)	650	335	335
	情報システム	988	1,140	1,140
	賃貸料収入	-	-	-
	合計	3,589	3,147	3,147
受注高	所外系(ケーブル施設)	10,761	10,141	19,702
	所内系(ネットワーク設備)	1,434	1,041	2,802
	情報システム	3,342	3,456	6,560
	賃貸料収入	19	21	43
	合計	15,558	14,661	29,108
売上高	所外系(ケーブル施設)	9,823	8,709	19,423
	所内系(ネットワーク設備)	1,446	993	2,487
	情報システム	2,516	2,230	6,713
	賃貸料収入	19	21	43
	合計	13,806	11,954	28,667
期末繰越高	所外系(ケーブル施設)	2,889	3,103	1,950
	所内系(ネットワーク設備)	638	383	650
	情報システム	1,814	2,367	988
	賃貸料収入	-	-	-
	合計	5,341	5,854	3,589